

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成26年8月8日  
【四半期会計期間】 第84期第1四半期  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
【会社名】 株式会社ジャックス  
【英訳名】 JACCS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康 義  
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
【電話番号】 0138 - 26 - 4136 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号  
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部  
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)  
株式会社ジャックス 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)  
株式会社ジャックス 仙台支店  
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)  
株式会社ジャックス 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)  
株式会社ジャックス 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)  
株式会社ジャックス 東京支店  
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)  
株式会社ジャックス 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)  
株式会社ジャックス 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
株式会社ジャックス 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
株式会社ジャックス 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	25,825	26,728	104,134
経常利益 (百万円)	3,223	3,624	12,238
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,011	2,093	6,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,245	2,694	7,662
純資産額 (百万円)	118,720	124,475	122,712
総資産額 (百万円)	2,781,462	2,971,184	2,896,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.84	12.21	37.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.83	12.18	37.63
自己資本比率 (%)	4.3	4.2	4.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税増税後、個人消費の反動減が見受けられましたが、政府の成長戦略への期待、賃金・雇用環境の好転により個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな景気回復の基調にあります。しかしながら、物価の上昇、ウクライナ及び中東情勢不安など景気減速懸念もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」の最終年度がスタートし、昨年実現したトップラインの反転から、拡大に向けて既存3事業(クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業)のさらなる活性化と新事業・海外事業への取り組みを強化しております。

クレジット事業は、各種販促施策により国産車や宝石・貴金属、呉服、家電が好調に推移し、消費税増税後の反動減の影響を最小限に留め、取扱高は増加いたしました。

カード事業は、継続的なプロモーションの実施によりカードショッピングが引き続き好調に推移し、リボショッピング残高も順調に増加いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証が提携金融機関の拡大、商品の追加等により取扱いが好調に推移し、順調に保証残高が積み上がりました。

新事業は、後払い決済サービスに参入し、新たな収益源にするため、今後、提携先・取扱高の拡大を図ってまいります。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人については新規加盟店、取扱件数が順調に増加しております。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのPT Sasana Artha Financeが事業パートナーであるPT Mitra Pinasthika Mustika傘下のファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeと平成26年2月に合併合意を行い、平成26年5月より新会社としてスタートいたしました。二輪車販売金融事業に加え、四輪車販売金融事業とリース事業の展開により収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、7,275億83百万円(前年同期比10.6%増)、連結営業収益は、267億28百万円(前年同期比3.5%増)となりました。一方、営業費用につきましては、金融費用、人件費、貸倒関連費用が減少し、連結経常利益は36億24百万円(前年同期比12.4%増)、連結四半期純利益は20億93百万円(前年同期比107.0%増)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、「Reader's Card(リーダーズカード)」をはじめとするプロパーカードの取扱いは順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,464億26百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、クレジット利用促進策を強化したことから、取扱高は前年を上回りました。

オートローンにつきましては、輸入車の取扱いがやや減少したものの、国産新車ディーラー及び中古車専門店の取扱いが下支えとなり、おおむね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、699億42百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、マイカーローン保証などの証書貸付を中心に好調に推移いたしました。また、投資用マンションの住宅ローン保証につきましては、市場の活性化を受けて堅調に推移いたしました。

住宅関連商品につきましては、産業用ソーラーローンの取扱いは順調だったものの、補助金の終了の影響を受けた住宅用ソーラーローン及び消費税率引き上げの影響を受けたリフォームローンの取扱いは若干の減少となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,735億47百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングの取扱いは引き続き減少したものの、その他の融資が前年同期を上回ったことから、当部門全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、197億21百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社の取扱いを中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,179億45百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ747億79百万円増加し、2兆9,711億84百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、未収入金、信用保証割賦売掛金、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ730億17百万円増加し、2兆8,467億9百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、社債等有利子負債の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ17億62百万円増加し、1,244億75百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	175,395,808	175,395,808	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	175,395,808	-	16,138	-	30,468

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,501,000	172,501	-
単元未満株式	普通株式 492,808	-	-
発行済株式総数	175,395,808	-	-
総株主の議決権	-	172,501	-

(注)1. 単元未満株式には、自己保有株式が150株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託所有の株式1,564,000株(議決権数1,564個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	2,402,000	-	2,402,000	1.36
計	-	2,402,000	-	2,402,000	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,883	36,798
割賦売掛金	1,943,782	1,972,239
信用保証割賦売掛金	1,762,417	1,798,034
リース投資資産	14,145	16,727
前払費用	1,461	1,327
繰延税金資産	2,499	1,912
立替金	32,175	23,267
未収入金	16,434	60,429
その他	1,391	1,496
貸倒引当金	13,472	13,292
流動資産合計	2,831,720	2,898,939
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,310	8,315
減価償却累計額	4,714	4,778
建物及び構築物(純額)	3,596	3,537
土地	14,988	14,988
その他	4,012	4,114
減価償却累計額	2,150	2,270
その他(純額)	1,861	1,844
有形固定資産合計	20,446	20,370
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,612	21,002
その他	35	36
無形固定資産合計	19,648	21,038
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,222	21,728
固定化営業債権	2,840	2,688
長期前払費用	364	336
繰延税金資産	13	8
差入保証金	1,883	1,890
退職給付に係る資産	4,165	4,854
その他	1,199	1,335
貸倒引当金	2,098	2,006
投資その他の資産合計	24,589	30,836
固定資産合計	64,684	72,245
資産合計	2,896,405	2,971,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,877	36,885
信用保証買掛金	1,762,417	1,798,034
短期借入金	150,679	154,805
1年内返済予定の長期借入金	86,341	98,375
コマーシャル・ペーパー	148,700	161,700
未払金	2,454	2,974
未払費用	1,062	1,279
未払法人税等	265	667
預り金	44,933	47,870
前受収益	287	270
賞与引当金	2,665	1,230
ポイント引当金	2,534	2,647
割賦利益繰延	2 93,002	2 94,192
その他	4,564	3,722
流動負債合計	2,339,788	2,404,655
固定負債		
社債	47,300	67,300
長期借入金	380,592	368,206
役員退職慰労引当金	29	8
利息返還損失引当金	1,319	1,357
繰延税金負債	1,838	2,327
長期預り保証金	2,681	2,722
その他	142	132
固定負債合計	433,903	442,054
負債合計	2,773,692	2,846,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,482	30,483
利益剰余金	74,359	75,475
自己株式	1,768	1,733
株主資本合計	119,211	120,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	3,843
繰延ヘッジ損益	31	31
為替換算調整勘定	8	27
退職給付に係る調整累計額	276	243
その他の包括利益累計額合計	3,426	4,027
新株予約権	74	83
純資産合計	122,712	124,475
負債純資産合計	2,896,405	2,971,184

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,755	6,586
個別信用購入あっせん収益	4,094	4,619
信用保証収益	9,797	9,923
融資収益	3,965	3,319
その他の営業収益	2,009	2,072
金融収益		
受取利息	34	17
受取配当金	167	189
金融収益合計	201	206
営業収益合計	25,825	26,728
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,257	20,854
金融費用		
借入金利息	1,911	1,800
コマーシャル・ペーパー利息	39	52
その他の金融費用	410	331
金融費用合計	2,361	2,183
営業費用合計	22,618	23,038
営業利益	3,206	3,690
営業外収益		
持分法による投資利益	8	24
雑収入	15	22
営業外収益合計	24	46
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	1	110
雑損失	9	1
営業外費用合計	7	112
経常利益	3,223	3,624
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	1	27
投資有価証券評価損	3	29
60周年記念行事費用	-	113
持分変動損失	-	118
特別損失合計	5	290
税金等調整前四半期純利益	3,227	3,336
法人税、住民税及び事業税	159	672
法人税等調整額	2,055	571
法人税等合計	2,215	1,243
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012	2,093
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,011	2,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	652
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	182	44
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	170	25
その他の包括利益合計	1,232	600
四半期包括利益	2,245	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244	2,694
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

## 【注記事項】

### （会計方針の変更）

#### 1.退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が610百万円増加し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

#### 2.従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

### （追加情報）

#### ・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

##### （1）取引の概要

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

なお、当該取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

##### （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末においてそれぞれ697百万円、1,564千株、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ661百万円、1,484千株であります。また当該自己株式の前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における期中平均株式数はそれぞれ1,733千株、1,541千株であります。当該株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
包括信用購入あっせん	151,423百万円	155,180百万円
個別信用購入あっせん	543,936	566,252
融資	246,283	248,647
その他	2,138	2,160
計	943,782	972,239

## 2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	783	24,468	24,418	834	834	6,564	6,586	812
個別信用購入あっせん	22,623	24,758	17,475	29,907	29,907	5,778	4,619	31,066
信用保証	61,032	40,379	39,183	62,228	62,228	9,979	9,923	62,283
融資	47	14,768	14,782	32	32	3,315	3,319	29
その他	0	7,841	7,841	0	0	2,073	2,072	1
計	84,487	112,216	103,701	93,002	93,002	27,711	26,522	94,192

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT Sasana Artha Finance (注)	1,958百万円 (220,000百万円インドネシア ルピア)	- 百万円 ( - 百万円インドネシア ルピア)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (注)	- 百万円 ( - 百万円インドネシア ルピア)	2,363百万円 (280,000百万円インドネシア ルピア)

(注) PT Sasana Artha Financeは、平成26年5月14日付でPT Mitra Pinasthika Mustika Financeと合併し、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeが存続会社となっております。

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,180,660百万円	1,183,657百万円
貸出実行残高	79,295	76,145
差引額	1,101,364	1,107,512

( 四半期連結損益計算書関係 )

連結部門別取扱高

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
包括信用購入あっせん	211,344百万円	246,426百万円
個別信用購入あっせん	60,311	69,942
信用保証	169,177	173,547
融資	19,151	19,721
その他	197,938	217,945
計	657,923	727,583
( 注 ) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,297百万円	23,120百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
減価償却費	859百万円	1,347百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,050百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年3月31日
(4) 効力発生日	平成25年6月28日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,383百万円
(2) 1株当たり配当額	8円
(3) 基準日	平成26年3月31日
(4) 効力発生日	平成26年6月27日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	12円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,011	2,093
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,011	2,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,124	171,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	288	384

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 俣 雅 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。